

地域密着型金融推進への取組み（平成26年4月～平成27年3月）

「地域密着型金融」とは「金融機関が顧客との間で親密な関係を長く維持することにより顧客に関する情報を蓄積し、この情報を基に貸出金等の金融サービスの提供を行うことで展開するビジネスモデル」のことをいいます。

平成24年度にスタートした中期経営計画2012（平成24年度～平成26年度）におきましてもこの「地域密着型金融」を推進しており、「地域に根差しお客さまに選ばれ続ける銀行」を目指し、取組みを行ってまいりました。

平成27年4月よりスタートした新中期経営計画2015（平成27年度～平成29年度）におきましても、「地域密着型金融」を推進しており、「地域を興し、ともに成長・発展する銀行」を目指してまいります。

(1)お取引先に対するコンサルティング機能の発揮

①創業・新事業支援への取組み

地域経済を活性化させ、地域の発展に繋げるためには、創業・新事業支援への取組みは、金融機関の重要な使命であります。

平成26年1月、地域経済を活性化させ、地域の発展を金融面から支援していくことを目的とする「ちくぎん地域活性化ファンド」（総額約30億円：出資約3億円、融資27億円）を組成しております。地域の特性を活かした事業や成長産業分野への新規参入、事業の承継及び経営改善・事業再生等に取り組んでいるお客さまの資金ニーズに対して、融資に加えて出資によるリスクマネーの供給に積極的に取り組んでおります。第1号案件として地元のバイオベンチャー企業に、第2号案件として農業6次産業化（農産物加工直売所並びにレストラン）を行う地元の農業者に投資しております。また、NPO法人が行うホームホスピス事業への融資も行っております。その他、企業の創業および新規事業支援を目的とした「九州アントレプレナークラブファンド」に出資しております。

また、創業補助金等の認定支援機関として、事業計画の検証を行う等、事業者の支援業務に取り組んでおります。

[具体的な取組み事例Ⅰ]

- ・介護福祉事業を展開するNPO法人が行う、ホームホスピス事業に対し、ちくぎん地域活性化ファンドによる融資を行いました。融資取組みにより、今後施設が拡充され、地元の入居待機者に対し、サービスを提供することが可能となります。

②成長段階におけるお取引先支援への取組み

地元企業のビジネス機会の拡大を支援するため、九州の各地銀行や地方公共団体と共同でさまざまな商談会を開催しております。平成26年11月、当行を含む全国の地方銀行38行が共催する「地方銀行フードセレクション2014」を開催しております。また、平成27年1月には久留米市・北部九州ビジネスマッチング協議会との共催で「久留米広域商談会」を開催する等、各種商談会によるお客さまのビジネス機会の拡大に努めてまいります。

お取引先の海外展開支援については、日本貿易振興機構（ジェトロ）や九州経済産業局、公益社団法人福岡貿易会、一般社団法人九州経済連合会等の公的機関の相談窓口を主に利用して対応を行っております。

また、独立行政法人中小企業基盤整備機構九州本部、損害保険ジャパン日本興亜株式会社、日本通運株式会社、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社とも個別に業務提携を行っており、お取引先の海外展開支援をサポートしております。

経済産業省・外務省が事業実施主体である「海外展開一貫支援ファストパス制度」にも参加しているほか、ベトナムのベトナム銀行、フィリピンのメトロポリタン銀行とも新たに業務提携し、取引先の海外進出について、支援体制を強化しております。

また、お取引先の海外展開支援を目的として、本邦初のイスラム法（シャリヤ）適格ファンド「PNB-INSPIRE Ethical Fund 1」に出資しております。

③経営改善・事業再生支援への取組み

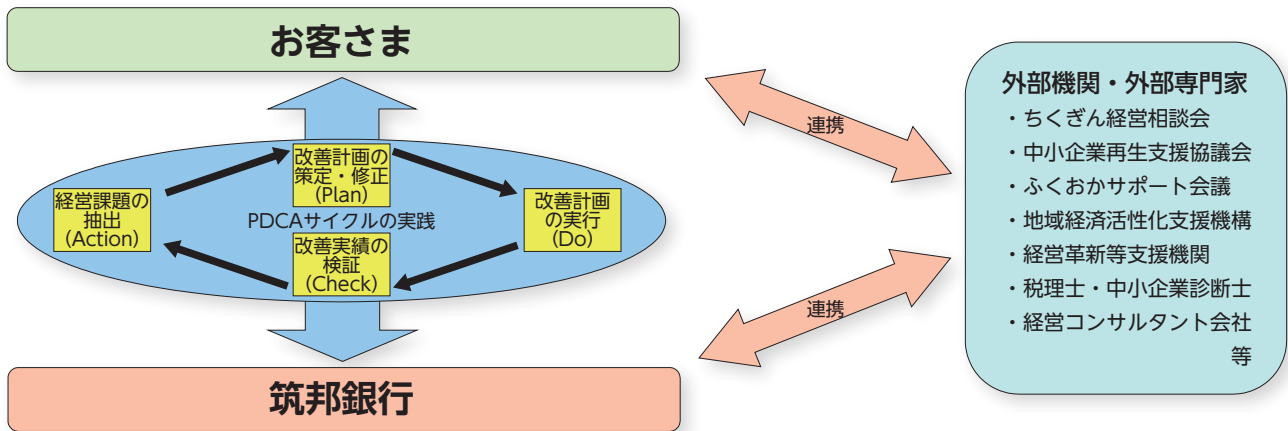
融資部内に経営サポート室を設置し、経営者の皆さまと経営上の問題点や課題を抽出、共有した上で、業界動向や個々の企業特性など、多面的な検討を通じた経営改善・事業再生支援に取り組んでおります。

お客さまの事業に関する経営改善計画の策定および計画の実行、経営改善計画の進捗状況を確認・検証し、きめ細かな対応を行うために、経営コンサルタント等の外部専門家や中小企業再生支援協議会等の外部機関との連携を図っております。また、お客さまとの日常的・継続的な取引を通じたコミュニケーションのもとで、お客さまのライフステージに応じた最適なソリューションを適時・適切にご提供し、地域経済の活性化および金融の円滑化に積極的に取り組んでおります。



「地方銀行フードセレクション2014」

●経営改善支援フロー図



●経営改善支援等の取組み実績【平成26年4月～平成27年3月】

営業店のみでは経営改善支援が困難なお取引先や、経営悪化により地域に与える影響が大きいお取引先につきましては、営業店と本部（融資部・融資部経営サポート室）が連携して経営改善支援に取り組んでおります。

平成26年度は60先のお取引先に対し、経営改善計画の策定や改善実績のモニタリング等を通じた経営改善の提案や支援を行いました。債務者区分のランクアップまでには至らなかったものの、経営改善方針が明確になり改善計画実行中の先や改善の兆しが見られる先もあるなど、今後の経営改善が期待できます。

●経営改善支援等の取組み実績【平成26年4月～平成27年3月】

(単位：先数)

	期初債務者数 A	うち 経営改善支援 取組み先 α	αのうち期末に 債務者区分がランク アップした先数 β	αのうち期末に 債務者区分が変化 しなかった先数 γ	αのうち再生 計画を策定した 先数 δ	経営改善支援 取組み率 = α/A	ランクアップ率 = β/α	再生計画策定率 = δ/α
正 常 先 ①	4,726	0		0	0	0.00%		0.00%
要 注 意 先								
うちその他要注意先②	2,221	32	0	29	32	1.44%	0.00%	100.00%
うち要管理先③	10	2	0	2	2	20.00%	0.00%	100.00%
破 綻 懸 念 先 ④	263	25	0	24	25	9.51%	0.00%	100.00%
実 質 破 綻 先 ⑤	86	1	0	1	1	1.16%	0.00%	100.00%
破 綻 先 ⑥	50	0	0	0	0	0.00%	0.00%	0.00%
小 計 (②～⑥の計)	2,630	60	0	56	60	2.28%	0.00%	100.00%
合 計	7,356	60	0	56	60	0.82%	0.00%	100.00%

(注)・期初債務者数及び債務者区分は平成26年4月初時点ですべて整理しております。

・債務者数、経営改善支援取組み先は、取引先企業（個人事業主を含む。）であり、個人ローン、住宅ローンのみの先を含んでおりません。

・βには、当期末の債務者区分が期初よりランクアップした先数を記載しております。

なお、経営改善支援取組み先で期中に完済した債務者はαに含めるもののβに含めておりません。

・期初の債務者区分が「うち要管理先」であった先が期末に債務者区分が「うちその他要注意先」にランクアップした場合はβに含めております。

・期初に存在した債務者で期中に新たに「経営改善支援取組み先」に選定した債務者については（仮に選定時の債務者区分が期初の債務者区分と異なっていたとしても）期初の債務者区分にしております。

・期中に新たに取引を開始した取引先については本表に含めておりません。

・γには、期末の債務者区分が期初と変化しなかった先数を記載しております。

・「再生計画を策定した先数δ」＝「中小企業再生支援協議会の再生計画策定先」＋「RCCの支援決定先」＋「金融機関独自の再生計画策定先」

④事業承継支援への取組み

地元のお取引先においても後継者問題で悩んでいる中小企業が増加しております。そのようなお取引先の支援のため、ちくぎん地域経済研究所と連携し、セミナーや相談会を継続的に行っております。

事業承継問題は、お取引先企業にとっては潜在的かつ重要な経営課題の一つであり、ソリューション事業部及び営業店が連携しながら課題解決支援に積極的に取り組んでおります。必要に応じ、税理士等の外部専門家との連携も行っております。

⑤不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資等への取組み

企業が保有する在庫等（動産）や売掛金等（債権）を担保に融資を行う動産・売掛債権担保融資（ABL）や、事業から生み出されるキャッシュ・フローを基にしたプロジェクトファイナンス形式の融資、PFIの手法を活用した融資等に積極的に取り組んでおります。

また、農業者の方々の幅広い資金ニーズに対応し、農業の振興を図り地域経済の活性化に貢献するため、日本政策金融公庫の信用補完スキームを利用した商品「ちくぎんアグリビジネスローン」を取扱っております。

【具体的な取組み事例Ⅱ】

- ・自治体（みやま市）による電力売買を主な目的とした日本初の事業に対し、出資や役員派遣等の支援を行っております。
- ・今後、住民サービスの拡充を検討するにあたり、融資取組みや情報提供等を通じ経営の効率化等への支援を行ってまいります。

⑥人材育成への取組み

当行独自の制度であり、行員の自己研鑽を奨励する「金融ホームドクター制度」の運用や、全国地方銀行協会等が行う研修等に積極的に行員を派遣し、企業価値の評価方法の習得や他行受講生との情報交換を通じた「目利き能力」の向上に努めています。先輩から後輩に知識や経験を伝承する「行内塾」やソリューション営業の向上を目的とした少人数のトレーニーなど多面的な研修等も行っております。

また、特にノウハウが必要となる農業経営に関するコンサルティング能力向上のため、日本政策金融公庫の農林水産事業本部が創設した「農業経営アドバイザー」の資格取得にも取り組んでおります。

⑦外部機関・外部専門家の活用

お客さまのさまざまなニーズやご相談にお答えするために、弁護士による「法律相談会」、社会保険労務士による「年金相談会」、中小企業診断士による「経営相談会」の3つの無料相談会を定期的で開催しており、それぞれご好評をいただいております。また、当行は、平成25年4月から開始した「中小企業・小規模事業者ビジネス創造等支援事業」の支援機関として参画しており、同事業において実施する専門家による無料相談等を活用し、お取引先企業の経営課題の解決支援を行ってまいります。

・外部機関・外部専門家を活用したお客さまの経営改善支援に対する取組み

▶外部機関、外部専門家の活用

経営改善支援のみでは改善が困難な場合や、複数の金融機関との意見調整が必要な場合など、当行独自のネットワークを活用した外部機関・外部専門家（経営コンサルタント等）の紹介や、中小企業再生支援協議会、ふくおかサポート会議、経営革新等支援機関、地域経済活性化支援機構等、外部機関等の第三者的な視点や専門的な知見・機能を積極的に活用し、お客さまの経営改善のお手伝いをいたします。

【外部機関・外部専門家活用実績（各年度末時点における連携先数）】

外部機関・外部専門家	平成24年度	平成25年度	平成26年度
認定支援機関	0先	18先	33先
中小企業再生支援協議会	20先	19先	25先
コンサルティング会社	22先	21先	21先
中小企業診断士	26先	14先	14先
その他外部機関・専門家	14先	17先	18先
合計	82先	89先	111先

※上記外部機関・専門家のうち、認定支援機関として関与している先は認定支援機関に先数を計上しています。

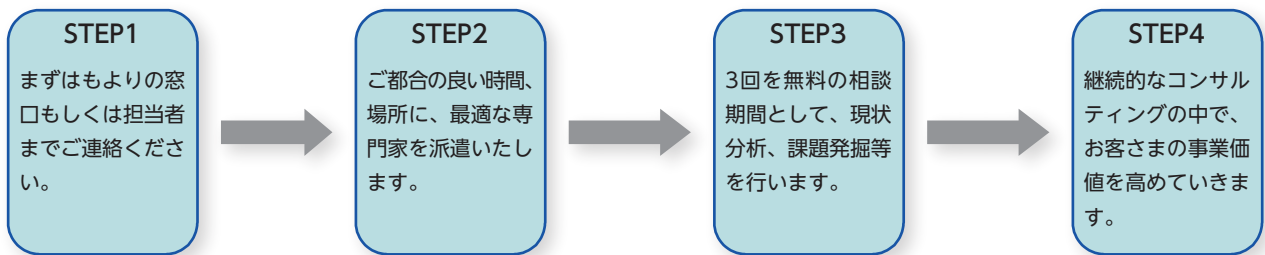
●ちくぎん経営相談会

当行独自の取組みとして、中小企業診断士との連携により継続的なコンサルティングによる客観的な分析とアドバイスを通じた経営改善のサポートを行っていくために、「一般社団法人福岡県中小企業診断士協会」と業務提携を行い、お客さまに最適な中小企業診断士の紹介を行っております。

中小企業診断士との連携により、経営改善のスピードアップが図られ資金繰りの改善に繋がったケースや、さまざまな経営課題に対応できる強い会社経営を行っていくことが可能となります。

当経営相談会は、当初の3回を無料の相談期間として、お客さまにご利用いただきやすい体制にしております。

●ちくぎん経営相談会お申込みの流れ



【具体的な取組み事例Ⅲ】

- ・ A社（木材販売及び不動産賃貸業）
- ・ 木材販売部門でピーク時と比べ売上高は大幅に減少、競合他社との価格競争の影響もあり、慢性的な赤字体質となり、資金繰りが悪化していました。
- ・ A社の経営改善にあたり、木材販売部門の立て直しを検討しましたが、改善の見通しが立たないことから、同部門からの撤退の検討を行いました。撤退の判断は経営陣にとって重たいものでしたが、A社の事業継続を第一に撤退後の事業の見通しなどを経営陣と共に検討しました。
- ・ 赤字部門からの撤退を行ったことで、経営改善の方向性が明確になり、資金繰りの安定化に繋がりました。

(2)地域の面的再生への積極的な参画

地域金融機関としての資金供給に留まらず、ネットワークを通じて地域内外の専門家、専門機関との連携、外部資源の活用を図り地域経済活性化への積極的支援や、官民が連携した取組みへの積極的参画を通じて、持続可能な地域経済への貢献に取り組んでおります。

また当行は、「産・学・官・金のネットワーク活用による地域貢献」を経営理念としたちくぎん地域経済研究所を設立しており、地域に根差した経済・産業の調査・研究や地域経済を担う企業・医療・農業・学術研究活動のサポート等を行っております。

地域活性化を強力に支援していくため、平成27年4月より、ソリューション事業部内に「地域貢献室」を立ち上げました。さらに、「久留米市まち・ひと・しごと創生会議」等の委員に当行役職員が就任するなど、地方創生に積極的に参画してまいります。

①中心市街地活性化事業への協力支援

「久留米市中心市街地活性化協議会」の一員として中心市街地活性化事業への協力を継続しております。協議会では、官民が連携し、商店街活性化、商業再生、医療や福祉、教育など多様な機能の集積、ビジネスオフィス機能の強化等、中心市街地の魅力作りに取り組んでおります。

また、当行は、平成25年10月に設立した「一般社団法人We Love久留米協議会」に構想段階から構成メンバーとして参加しております。現在は、正会員として、地域特性を生かし、「人が集う五感で感じる元気都市」を目指し、まちづくり活動に協力しております。

②地域産業への支援

農業分野につきまして、農業経営アドバイザーの有資格者を中心に、農業者への経営アドバイスや情報提供等の経営支援、商談会参加による販路拡大等を支援しております。6次産業化に取り組む農業者の事業計画に構想段階から参画し、加工・直売等の取組みを支援しております。

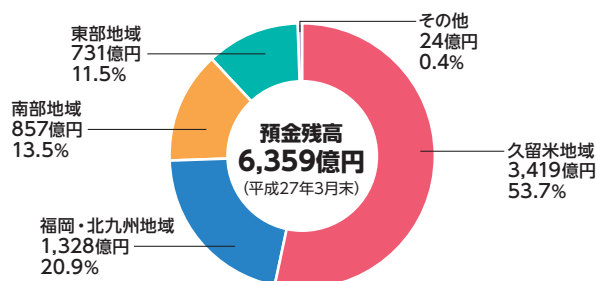
また、平成26年度より「久留米市 食料・農業・農村政策審議会」の審議員として、地域農業の発展についての審議会にも参画しております。

地元のバイオベンチャー企業を育成・支援するため、平成19年1月に「ちくぎんバイオベンチャー研究開発大賞」を創設し、これまでに事業の将来性・成長性等がある企業8社を表彰しております。

また、当行は地元医療機関や行政等外部機関と連携し、地域特性である医療を活かした地域活性化への取組みを支援しております。

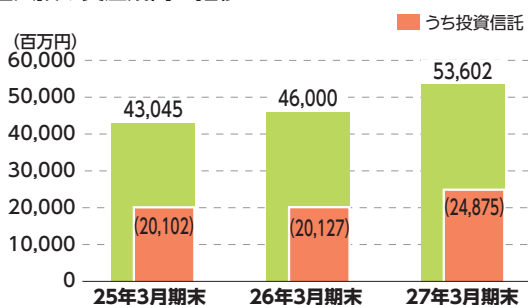
皆さまとお取引状況〈預金・預り資産〉

地域別預金残高、構成比率



当行は、地域に根差した金融機関として、設立以来地域の皆さまからのご信頼をいただき、預金は個人預金を中心に順調に増加しております。今後もお客様のニーズに対応した魅力ある金融商品の提供に努めてまいります。

個人預り資産残高の推移



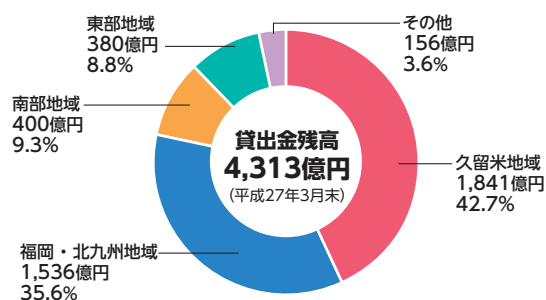
個人預り資産残高

当行は、お客様の多様化する資金運用ニーズにお応えする投資信託や国債等を取扱っております。個人預り資産は前期末比76億2百万円増加して536億2百万円となりました。

※個人預かり資産＝投資信託、生命保険、外貨預金、公共債の合計

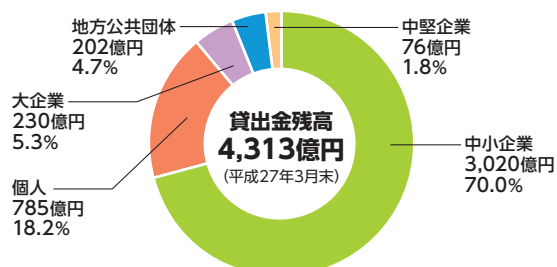
皆さまとお取引状況〈融資〉

地域別貸出金残高、構成比率



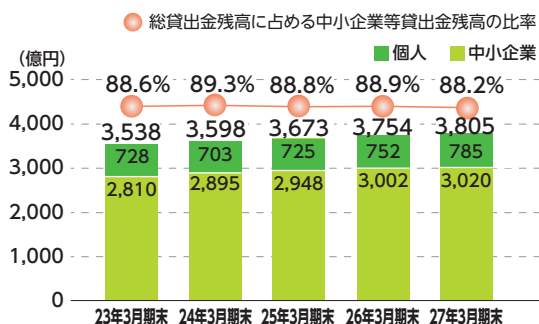
当行が地域のお客様からお預かりした大切な預金は、そのほとんどを地域の企業や個人の方への貸出に向けており、「地域の資金は地域のために」という当行設立の趣旨を堅持し、地域金融機関の使命を果たしております。

中小企業等貸出金残高、構成比率



当行は創業時より地域の中小企業や個人の方を中心に貸出を行っております。今後もお客さまのニーズを的確につかみ、必要とされる資金・金融サービス・各種金融情報をタイムリーに提供してまいります。

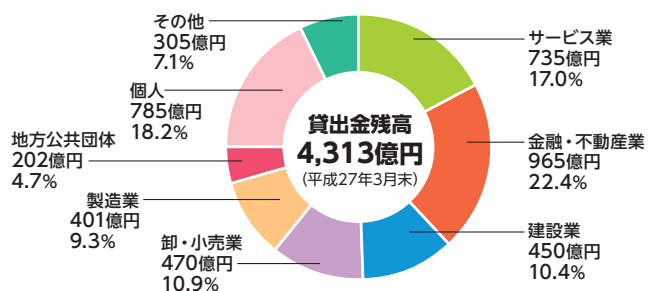
中小企業等貸出金残高、比率の推移



中小企業等貸出金残高、比率の推移

中小企業および個人の方に対する貸出金の残高は、前期末比50億円増加し、3,805億円となりました。総貸出金に占める中小企業等貸出金残高の割合は、88.2%（中小企業70.0%、個人18.2%）と引き続き高い割合を維持しております。

業種別貸出金残高、構成比率



当行貸出金の構成内容は特定の業種に偏ることなく幅広い業種へ分散した貸出を行っております。